(19)日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開平8-323857

(43)公開日 平成8年(1996)12月10日

(51) Int.Cl. ⁶	FF /00	識別記号	庁内整理番号	FI	_	FF /00				技術表示箇所
B 2 9 C C 0 8 J	55/28 5/18	CFH	7639-4F	B 2 9 C 0 8	_	55/28 5/18		CFH		
C 0 8 K	3/36			C 0 8	K	3/36				
C 0 8 L	83/04			C 0 8	L	83/04				
	83/05					83/05				
			審査請求	未請求	青求	項の数6	FD	(全 7]	頁)	最終頁に続く
(21)出願番号	}	特願平7-159899		(71)出	顏人	0000020	060	_		
						信越化	学工業	株式会社		
(22)出願日		平成7年(1995)6月			東京都	千代田	区大手町二	二丁 E	目6番1号	
				(71)出	額人	0002370	042			
						富士シ	ステム	ズ株式会社	生	
						東京都文京区本郷3丁目23番14年				
				(72)発	明者					
						群馬県	碓氷郡	松井田町ス	大字ノ	人見1番地10
						信越化	学工業	株式会社:	シリこ	コーン電子材料
						技術研				
				(74)代	里人	、 弁理士	小島	隆司		
										最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 シリコーンゴムチューブの成型方法及び薄膜シリコーンゴムシート

(57)【要約】 (修正有)

【構成】 (a) 少なくとも2個のアルケニル基を含有するオルガノポリシロキサン 100重量部、

(b) $R_3 S i O_{1/2}$

(式中、Rは炭素数 $1\sim10$ の非置換又は置換一価炭化水素基を示す。)で示されるトリオルガノシロキシ単位及びS $1O_2$ 単位とから構成されるオルガノポリシロキサン共重合体 $5\sim50$ 重量部、(c) 1分子当たり少なくとも 2 個のケイ素原子直結水素原子を含有するオルガノ水素シロキサン、(d)触媒量の白金又は白金化合物、(e) 微粉末シリカ $10\sim150$ 重量部を含有するシリコーンゴム組成物をチューブ状に押出し気体を吹き込みながら加熱硬化するシリコーンゴムチューブの成型方法。

【効果】 薄膜のシリコーンゴムチューブを簡単かつ確 実に製造することができ、十分な膜の強度・形状保持性 を有する。医療用のシート、プラスチック成型時のライ ナーシート、自動車用パッキンなどにも好適である。

【特許請求の範囲】

【請求項1】 シリコーンゴム組成物をチューブ状に押 出しすると共に、この押出しチューブ内に気体を吹き込 みながら加熱硬化することを特徴とするシリコーンゴム チュープの成型方法。

【請求項2】 シリコーンゴム組成物が、

(a) 25℃で10, 000~10, 000, 000ポ イズの粘度を有する少なくとも2個のアルケニル基を含 有するオルガノポリシロキサン 100重量部、

(b) 下記式

R₃ S i O_{1/2}

(式中、Rは炭素数1~10の非置換又は置換一価炭化 水素基を示す。)で示されるトリオルガノシロキシ単位 及びSiO2単位とから本質的に構成され、SiO2単位 に対するトリオルガノシロキシ単位のモル比が0.6~ 1. 2の範囲であるオルガノポリシロキサン共重合体 5~50重量部、

- (c) 1分子当たり少なくとも2個のケイ素原子直結水 素原子を含有するオルガノ水素シロキサン: (a),
- ケイ素原子直結水素原子を供給する量、
- (d) 触媒量の白金又は白金化合物、
- (e) 比表面積50m2/g以上の微粉末シリカ

10~150重量部

を含有するものである請求項1記載の成型方法。

【請求項3】 (e)成分の微粉末シリカが、シラン又 はシラザンで表面処理され、この処理剤による炭素量が 表面処理シリカの全重量基準にして0.8~5重量%で ある疎水性煙霧質シリカである請求項1又は2記載の成 型方法。

【請求項4】 シリコーンゴム組成物の25℃における 複素粘性率が0.01Hzで1×10'Pa・s~1× 108 Pa・sの範囲である請求項1.2 又は3記載の

【請求項5】 シリコーンゴム組成物をチューブ状に押 出し、この押出しチュープに気体を吹き込んで該押出し チューブを膨張させた際の折径比が1.1~6倍となる ようにインフレーション成型を行う請求項1乃至4のい ずれか1項記載の成型方法。

【請求項6】 請求項1乃至5のいずれか1項記載の方 40 法で得られたシリコーンゴムチューブを切り開いて得ら れる薄膜シリコーンゴムシート。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【産業上の利用分野】本発明は、薄膜のシリコーンゴム チュープを工業的有利に製造することができるシリコー ンゴムチューブの成型方法及び薄膜シリコーンゴムシー トに関し、特には、高モデュラスで優れた引裂強さをも つ薄膜シリコーンゴムチュープをインフレーション成型 によって製造する方法に関するものである。



【従来の技術及び発明が解決しようとする課題】シリコ ーンゴムは、生理的な不活性さ(無毒)、耐候性、耐久 性、離型性、耐熱性などが優れているために、医療器 具、建築材料、電気・電子部品、自動車部品、OA機器 部品など様々な分野で使用されている。

【0003】なかでも、ヒドロシリル化反応によって硬 化するシリコーンゴム(付加硬化タイプ)は、加熱する ことにより硬化を促進できるため、生産性も良く、また 硬化反応時の副生成物がないため、医療用チューブ、シ ートなどには特に有用とされている。

【0004】また、シリコーンゴム材料で成型された薄 膜は、その気体透過性の良さから人工観、気体分離膜な どに使用されているが、膜厚が薄いものほど気体透過性 が良くなるため、可能な限り肉厚の薄い薄膜が好まし い。しかし、肉厚の薄い膜の場合、膜の強度・形状保持 性などの問題から高モジュラスで高引裂きの材料が望ま れている。

【0005】薄膜のシリコーンゴムを製造する方法とし (b) 成分のピニル基に対し0.5~10倍モルになる 20 ては、プレス成型、カレンダー成型、押出し成型などが ある。プレス成型の場合は肉厚が薄い金型チャンパーを 精度良く作るのは困難である上、金型表面の傷などで均 一な肉厚のシリコーンゴムを製造することは難しく、連 続成型することはできない。カレンダー成型では連続し た薄膜成型が可能であるが、ライナーシート上にゴムを 張り付けて加硫成型するためライナーシートに接した面 と接しない面の違いができ、一般にはライナーシートに 接した表面がエンポス状、接しない面が光沢を持った表 面になるなどの問題が生じる。押出し成型では連続成型 が可能でカレンダー成型のように成型物に表裏ができず 30 に成型できるが、ダイスの精度から500μm以下の薄 膜の製造は困難である。

> 【0006】本発明は上記事情に鑑みなされたもので、 膜厚500μm以下のシリコーンゴムチューブを簡単か つ確実にしかも工業的有利に製造することができるシリ コーンゴムチューブの成型方法及びこれによって得られ た薄膜シリコーンゴムシートを提供することを目的とす る。

[0007]

【課題を解決するための手段及び作用】本発明者は、上 記目的を達成するため鋭意検討を行った結果、シリコー ンゴム組成物をチューブ状に押出しすると共に、この押 出しチュープ内に気体を吹き込みながら加熱硬化するこ とにより、薄膜のシリコーンゴムチューブを容易にしか も確実に成型し得ること、特にシリコーンゴム組成物と して、

(a) 25℃で10, 000~10, 000, 000ポ イズの粘度を有する少なくとも2個のアルケニル基を含 有するオルガノポリシロキサン 100重量部、(b) 50 下記式

R₃ S i O_{1/2}

(式中、Rは炭素数 $1\sim10$ の非置換又は置換一価炭化水素基を示す。) で示されるトリオルガノシロキシ単位及びSiO2単位とから本質的に構成され、SiO2単位に対するトリオルガノシロキシ単位のモル比が $0.6\sim1.2$ の範囲であるオルガノポリシロキサン共重合体 $5\sim50$ 重量部、

- (c) 1分子当たり少なくとも2個のケイ素原子直結水素原子を含有するオルガノ水素シロキサン: (a),
- (b) 成分のビニル基に対し0.5~10倍モルになる 10 ケイ素原子直結水素原子を供給する量、
- (d) 触媒量の白金又は白金化合物、
- (e) 比表面積50m2/g以上の微粉末シリカ

10~150重量部

からなるシリコーンゴム組成物を、チューブ状に押出しすると共に、チューブ内部に気体を吹き込みながら加熱硬化することにより、均一な膜厚を有し、しかも0.5mm以下の薄膜でも良好なモジュラス、引裂強さを有する薄膜シリコーンゴムチューブが得られることを見い出し、本発明を完成した。

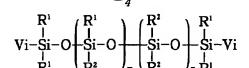
【0008】以下、本発明につき更に詳しく説明すると、本発明のシリコーンゴムチューブの成型方法は、シリコーンゴム組成物をチューブ状に押出しすると共に、この押出しチューブ内に気体を吹き込みながら加熱硬化するものである。

【0009】ここで、シリコーンゴム組成物としては、チューブ状に押出し可能なものであればよく、硬化方式も付加硬化型、有機過酸化物硬化型等のいずれのものでもよいが、特に付加硬化型シリコーンゴム組成物、とりわけ(a)アルケニル基含有オルガノポリシロキサン、(b)オルガノポリシロキサン共重合体、(c)オルガノ水素シロキサン、(d)白金化合物、(e)微粉末シリカを含有するものが好適である。

【0010】このシリコーンゴム組成物について更に詳述すると、(a)成分のオルガノボリシロキサンは25 でで10,000~10,000,000ポイズ、好ましくは80,000~1,000,000ポイズの粘度を有するものである。この(a)成分のオルガノポリシロキサンは少なくとも2個、好ましくは0.001~1 重量%、特に好ましくは0.002~0.2 重量%の範細のビニル基、アリル基、プロペニル基等の炭素数2~8のアルケニル基、好ましくはビニル基を含有するものが好適である。また、アルケニル基以外の有機基は脂肪族不飽和基を持たない炭素数1~8の非置換又は置換一価炭化水素基である。このオルガノポリシロキサンとしては、特に下記式のものが好ましい。

[0011]

【化1】



(式中、Viはビニル基であり、RIは炭素数1~10の非置換又は置換一価炭化水素基で、アルキル基、アルケニル基、アリール基、アラルキル基などが挙げられ、特にRIはビニル基、フェニル基、炭素数1~8のアルキル基、炭素数3~10のフルオロアルキル基及びそれらの混合物からなる群から選んだ基であることが好ましい。また、RIは脂肪族不飽和結合を含まない炭素数1~10の非置換又は置換一価炭化水素基で、好ましくはフェニル基、炭素数1~8のアルキル基、炭素数3~10のフルオロアルキル基及びそれらの混合物からなる群から選んだ基であり、m及びnは(a)成分の粘度が25℃で10,000~10,000,000ポイズの範囲にあるようにかつ0.001~1重量%の範囲のビニル基濃度を持つように選定される数である。)

【0012】なお、R¹及びR²によって表され得るアル 20 キル基の例はメチル基、エチル基、プロピル基などがあ り、またフルオロアルキル基の一例としては3,3,3 ートリフルオロプロピル基が挙げられる。更に好ましく はR¹はピニル基又はメチル基であり、R²はメチル基で ある。

【0013】(b)成分のオルガノポリシロキサン共重合体は、硬化前のシリコーンゴムに対し粘性を付与するため、インフレーションした時に薄膜になっても硬化前のシリコーンゴムコンパウンドがパーストを起こさなくするためのインフレーション成型性を向上させる成分の一つである。この(b)成分は、下記式R₃SiO_{1/2}

(式中、Rは炭素数1~10の非置換又は置換一価炭化水素基(アルキル基、アルケニル基、アリール基、ハロゲン化アルキル基等)であり、好ましくはビニル基、フェニル基、炭素数1~8のアルキル基、炭素数3~10のフルオロアルキル基及びそれらの混合物からなる群から選んだ基である。)で示されるトリオルガノシロキシ単位及びS1O2単位とから本質的に構成されるオルガノポリシロキサン共重合体である。ここで、Rによって表されるアルキル基の例はメチル基、エチル基、プロピル基などがあり、またフルオロアルキル基の一例としては3,3,3-トリフルオロプロピル基が挙げられる。更に好ましくはRはビニル基又はメチル基である。

【0014】(b)成分のSiO2単位に対するトリオルガノシロキシ単位のモル比(M/Q)は0.6~1.2の範囲である。かかる範囲よりトリオルガノシロキシ単位が多く存在した場合には、硬化前の組成物の粘着感が大きくなるなどの作業性が著しく劣り、かかる範囲よりもトリオルガノシロキシ単位の存在が少ない場合に50は、オルガノポリシロキサン共軍合体の粘度が高くなり

られる。

しい。

すぎたり、残存するシラノール量が多くなりすぎたりし

て安定な合成が困難になる。更に好ましくは、SIO2 単位に対するトリオルガノシロキシ単位のモル比(M/ Q) は0.7~1.1の範囲である。また、(b) 成分 のオルガノポリシロキサン共重合体は、本発明の組成物 の目的を損なわない限りにおいて、SiOz単位、トリ オルガノシロキシ単位以外の他の単位、例えば、RSi O_{3/2}, R₂ S i O_{2/2} 等の単位(Rは前述のRと同様) を含んでいてもよい。このようなオルガノポリシロキサ ン共重合体は、それ自体公知の方法によって製造するこ 10 とができる。例えばRsSiClとSiClaを前述した モル比の範囲になるように配合し、共加水分解縮合を行 うことによって容易に合成される。

【0015】(b)成分は、(a)成分100重量部に 対し5~50重量部配合される。5重量部未満ではモジ ュラスの向上、引裂強さの向上は少なく、またインフレ ーション成型時の延伸率を安定させることが困難にな り、成型されたシリコーンゴム膜の厚みが一定にならな い。50重量部を超えると、硬化したゴムの伸びが低下 してしまったり、加硫前のゴムコンパウンドの粘着が大 20 きくなって作業しづらいため、5~50重量部とされ る。更に好ましくは7~40重量部である。

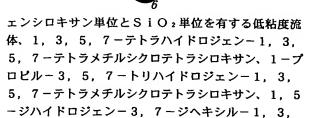
【0016】本発明の(c)成分のオルガノ水素シロキ サンは、前記した(a)成分、(b)成分のアルケニル 基含有オルガノポリシロキサンに対して架橋剤として作 用するもので、その分子中に少なくとも2個のケイ素原 子に直結した水素原子 (≡SiH結合)を含むものとす る必要がある。なお、このオルガノ水素シロキサンの配 合量は(a),(b)成分の合計のアルケニル基に対し 0. 5 モルになる ≡ S i H基を供する 量未満ではこのヒ 30 ドロシリル化反応が不十分なものとなり、10倍モルに なる≡SIH基を供する量を超えると生成物が脆くなっ たり、過剰の≡SiH結合が残存して経時変化の原因と なるので、(a), (b) 成分の合計のアルケニル基に 対し0.5~10倍モルになるケイ素原子直結水素原子 を供給する量の範囲とする必要がある。 好ましくは1~ 7倍モルである。

【0017】このようなオルガノ水素シロキサンは分子 中に少なくとも2個のケイ素原子直結水素原子を有する 限り、直鎖状、分岐状、環状であってもよく、下記一般 40 式で表されるものが好ましい。

R3 Hb S i O(4-a-b)/2

ここで、R³は前記R²と同様の基であり、メチル基が好 ましい。a及びbは $0 \le a < 3$ 、 $0 < b \le 2$ 、0 < a +b <4を満たす数である。

【0018】具体的にはジメチルハイドロジェンシリル 基で末端が封止された直鎖状オルガノポリシロキサン、 トリメチルシリル基で末端が封鎖された主鎖にジメチル シロキサン単位とメチルハイドロジェンシロキサン単位 を有するオルガノポリシロキサン、ジメチルハイドロジ 50 合)の重要なファクターである。複案粘性率が0.01



5, 7-テトラメチルシクロテトラシロキサン等が挙げ

【0019】(d)成分の白金又は白金化合物は、付加 反応触媒として公知のものでよく、具体的には白金黒又 は白金をシリカ、カーポンプラックなどに担持させたも の、塩化白金酸、塩化白金酸のアルコール溶液、塩化白 金酸とオレフィン、ビニルシロキサンとの錯塩などが例 示される。(d)成分の添加量は(a)成分、(b)成 分、(c)成分100重量部に対し0.0001~0. 1 重量部の範囲が実用的な硬化速度を達成するため好ま

【0020】本発明の(e)成分であるシリカは、シリ コーンゴムに適度の硬さと引張強さ等の機械的な強度を 向上させるために、比表面積が50m²/g以上、特に 100~400m2/gのシリカが使用される。このよ うなシリカとしては、具体的には煙霧質シリカ、沈降性 シリカ等が単独又は2種以上の組み合わせで用いられ

【0021】この中でも特に煙霧質シリカをクロルシラ ン又はシラザンで表面疎水化処理したものが好ましい。 この場合、このような処理剤による炭素がフィラー全重 量基準に対して0.8~5.0、より好ましくは1.0 ~3. 0重量%の疎水性煙霧質シリカがモジュラスの向 上、引裂強さの向上に有効に寄与するため、硬化後のシ リコーンゴム薄膜の強度、弾性を高め、薄膜でのパース トを防ぎ得るためプロー成型時、特にインフレーション 成型時の延伸率も高くすることができるので、疎水性煙 霧質シリカの使用が好ましい。このような疎水性煙霧質 シリカは市販されているものでよく、例えばアエロジル R-976、アエロジルR-974(日本アエロジル社 製)、アエロジルR-812 (デグッサ社製)、レオロ シールDM-30S、レオロシールDM-20S(トク ヤマ社製)などが挙げられる。

【0022】(e)成分のシリカは、(a)成分のオル ガノポリシロキサン100重量部に対して10~150 重量部、特に20~100重量部の割合で配合され、こ れより多く配合されても、また少なく配合されても、シ リコーンゴム組成物の25℃における複素粘性率が0. 01Hzで1×10'Pa・s~1×108Pa・sの節 囲を外れ、インフレーション成型性が悪くなってしまっ たり、十分な機械的強度が得られなくなってしまう。

【0023】上記シリコーンゴム組成物の複素粘性率 は、インフレーション成型性(折径比が1を超える場



Hzで1×10'Pa・s未満ではインフレーション成 型時にチュープ内部に吹き込まれる気体の圧力に耐えら れず、薄膜が形成される前にパーストを起こすことがあ り、また、複素粘性率が0.01Hzで1×10⁸Pa ・sを超える場合にはゴムが硬すぎてインフレーション 成型しづらくなることがある。このため複素粘性率は 0. 01Hz71×10'Pa·s~1×108Pa·s であるシリコーンゴム組成物が好ましい。更に好ましく は1×10⁵Pa·s~1×10⁷Pa·sである。な お、複素粘性率は(a)成分の粘度、(b)成分の種 10 類、配合量等により調整される。

【0024】複素粘性率は市販の装置で測定することが でき、例えばレオストレス (HAAKE社製)、CSレ オメータ (BOHL I N社製) などが使用できる。

【0025】なお、上記シリコーンゴム組成物には、更 に必要に応じてシリコーンゴムに適宜配合される公知の ゴム配合剤を本発明の目的を妨げない範囲で添加するこ とができる。例えば、粉砕シリカ、珪藻土、酸化鉄、酸 化チタン、カーボンプラック、酸化パリウム、酸化マグ ネシウム、酸化セリウム、炭酸カルシウム、炭酸マグネ 20 シウム、炭酸亜鉛、溶融シリカ粉末等を配合してもよ い。また、硬化反応の速度(ポットライフ)を調整する ためアセチレンアルコール類、ハイドロパーオキサイド 類、加硫硬化を促進させる有機過酸化物類、分散剤とし てシラノール含有低分子シロキサンやアルコキシシラン 類、更に顔料、染料、老化防止剤、酸化防止剤、帯電防 止剤などを配合しても差し支えない。

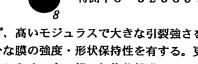
【0026】本発明のシリコーンゴムチューブの成型方 法は、上記のようなシリコーンゴム組成物をチューブ状 に押出すと共に、押出しチュープ内に空気等の気体を吹 30 き込み、薄膜にすると同時に加熱硬化するものである。 この場合、押出し、プロー、インフレーション装置、方 法としては公知のものが使用され、また上記加熱硬化の 条件は200~500℃、1秒~15分とすることがで きる。更に、必要により100~250℃で30分~1 0時間後加硫することができる。

【0027】この場合、シリコーンゴム組成物をチュー プ状に押出し、インフレーション成型を行うとき、その 折径比が1.1~6倍になるようにインフレーション成 型を行うことが好ましい。1.1倍未満では薄膜を得る 40 ため押出し直後肉厚を非常に薄くする必要が生じて生産 性が悪くなり、6倍を超えるとパーストし易くなる。

【0028】なお、得られたチューブはその用途に応じ てそのまま又はこれを切り開いて薄膜シートとしても好 適に使用し得る。

[0029]

【発明の効果】本発明によれば、薄膜のシリコーンゴム チュープを簡単かつ確実に製造することができ、特に上 記(b)成分のオルガノポリシロキサン共重合体を配合 したシリコーンゴム組成物を用いた場合には、膜厚が薄 50



いにもかかわらず、高いモジュラスで大きな引裂強さを 有するため、十分な膜の強度・形状保持性を有する。更 に膜厚が均一であるため、人口観、気体分離膜のみなら ず医療用のシート、プラスチック成型時のライナーシー ト、自動車用パッキンなどにも好適である。

[0030]

【実施例】以下、実施例及び比較例を示し、本発明を具 体的に説明するが、本発明は下記の実施例に制限される ものではない。なお、下記の例で部は重量部を示す。ま た、下記の例で用いた原料を以下に示す。

生ゴムー1

ジメチルシロキシ単位、メチルピニルシロキシ単位及び ジメチルビニルシロキシ単位からなる25℃で300, 000ポイズの粘度を有し、ピニル量が0.054重量 %のオルガノポリシロキサン生ゴム

生ゴムー2

ジメチルシロキシ単位及びジメチルピニルシロキシ単位 からなる25℃で300,000ポイズの粘度を有し、 ビニル量が0.019重量%のオルガノポリシロキサン 生ゴム

レジン-1

SiOz単位とジメチルビニルシロキシ単位とトリメチ ルシロキシ単位とからなり、SIO2単位に対するジメ チルピニルシロキシ単位、トリメチルシロキシ単位のモ ル比が1:0.12:0.94、ピニル量が2重量% で、50%トルエン溶液の粘度が25℃で3.5cSで あるオルガノポリシロキサン共重合体

レジン-2

SiOz単位とジメチルビニルシロキシ単位とトリメチ ルシロキシ単位とからなり、SIO2単位に対するジメ チルピニルシロキシ単位、トリメチルシロキシ単位のモ ル比が1:0.06:0.9、ピニル量が2.3重量% で、50%キシレン溶液の粘度が25℃で5cSである オルガノポリシロキサン共重合体

白金触媒

塩化白金酸のオクチルアルコール変性溶液で白金量1重 量%の白金触媒

架橋剤

粘度が12cSである分子鎖両末端がジメチルハイドロ ジェンシロキシ基で封鎖された、メチルハイドロジェン シロキサン単位を17モル%含有するメチル水素ポリシ ロキサン

充填剤-1

デグッサ社製処理シリカアエロジルR-812 (比表面 積260m2/g、炭素量2.5重量%)

充填剤-2

日本アエロジル社製処理シリカアエロジル300 (比表 面積300m²/g)

分散剤

25℃で20 c Sである両末端シラノール基を有するジ



メチルポリシロキサン

【0031】 〔実施例1~7〕生ゴム、レジン、分散剤を表1に示す量で配合し、これに充填剤を表1に示す量で添加し、ニーダーで混練し、150℃で2時間加熱処理してコンパウンドを作った。

【0032】これらのコンパウンドの20℃での0.0 1Hzの複素粘性率をCSレオメータCS-10 (BO HLIN社製)で測定した。

【0033】これらのコンパウンド100部に、白金触媒0.2部、エチニルシクロヘキサノール0.05部、架橋剤6部を添加し、2本ロールで混練し、シリンダー直径が50mm、シリンダー長さLと直径Dとの比がL*

*/D=12で、直径25mmのダイ、直径24mmのニップルを取り付けた押出し機で押出し、内部に1kgf/cm²の気体を吹き込みながら270℃の熱風炉で45秒間インフレーション成型したのち、乾燥機で180℃で2時間ポストキュアーを行った。

【0034】得られたシリコーンゴムチューブを切り開いて薄膜シリコーンゴムシートとし、膜厚、引張強さ、伸び、100%モジュラスを測定した。結果を表1に併記する。

[0035]

【表1】

							実	施	Ø		
					1	2	3	4	5	6	7
生	ⅎ	ム	_	1	100	40	20	100		80	100
生	ತ	ム	_	2		60	80		100	20	
V	ジ	ン	_	1	7	15			15	i	
ν	ジ	ン	_	2			15	15			
充	填		剤	1	65	70	75	75	75	70	
充	填		剤	2							85
分		散		剤	1		1	1		20	8
複	素粘性	生率	(Pa	· s)	7.3 × 10⁵	6.5 × 10 ⁶	5.5 × 10°	5.7 × 10°	7.0 × 10 ⁵	3.4 × 10 ⁶	1.1 × 10 ^s
折		径		比	1.3	3.0	2.0	2.3	1.8	1.05	1.02
膜		厚	(μ:	m)	200	100	100	100	100	300~ 600 やや 不均一	500~ 1000 やや 不均一
31	張 強	ਣੇ	(kg	f/ ²)	110	120	115	113	112	98	68
伸		び	(%	5)	450	650	600	680	550	700	300
100 モ		ラス	(kg cm	f/2)	35	37	42	37	38	13	20

【0036】表1の結果から、本発明によるシリコーンゴム組成物を用いたチューブの成型方法は、極めて薄い膜厚でありながら、高いモジュラスで良好な引張強さ、伸びを備えたシリコーンゴムチューブを与えることが認められる。

【0037】 〔比較例1,2〕 実施例と同様にしてシリコーンゴム組成物を作製し、逆L字型の3本ロールを用いてライナーフィルム上にできるだけ薄くニップ間を調50

整 (約600 μ m) して、シート状にしたものを200 \mathbb{C} の熱風炉で60秒間加硫したのち、乾燥機で180 \mathbb{C} で2時間ポストキュアーを行った。

【0038】得られたシリコーンゴムチューブを切り開いて薄膜シリコーンゴムシートとし、膜厚、引張強さ、伸び、100%モジュラスを測定した。結果を表2に示す。

[0039]

【表2】

	比(交 例
	1	2
生 ゴ ム - 1	100	80
生 ゴ ム - 2		20
レ ジ ン - 1	7	
充 填 剤 1	65	70
分 散 剤	1	20
複素粘性率 (Pa·s)	7.3 × 10 ⁵	3.4 × 10'
膜 厚 (μm)	中心部 300 機部 1000	中心部 200 端部 1200
引張強さ (kgf/cm')	108	82
伸 び (%)	430	600
100% (kgf/ モジュラス cm³)	30	10

【0040】 〔比較例3〕 実施例と同様にしてシリコーンゴム組成物を作製し、実施例と同一の押出し機にてプローせずに押出し、HAV加硫するとチュープ内面がくっついてチューブにならなかった。

【0041】 (比較例4) 実施例と同様にしてシリコーンゴム組成物を作製し、プローしない以外は実施例と同様にしてシリコーンゴムチューブを得た。比較例3,4 の結果を表3に示す。

[0042]

【表3】

			比較例			
					3	4
生	af .	L	-	1	100	100
V	?	ン	_	1	7	7
充	墳		削	1	65	65
分		散		剤	1	1
膜		厚	(μ1	n)	500	2000
31 E	浪 強	ਣੇ	(kgi	5	_	108
伸		U	(%)	_	450
100 € ⊅	%) _ = =	・ス	(kgi cm	5	_	31

フロントページの続き

(51) Int. Cl. 6

識別記号 庁内整理番号

FΙ

技術表示箇所

C08L 83/07 // B29K 83:00 LRP

C 0 8 L 83/07

LRP

(72)発明者 吉野 正親

群馬県碓氷郡松井田町大字人見1番地10 信越化学工業株式会社シリコーン電子材料 技術研究所内 (72)発明者 佐藤 耕司郎

神奈川県横浜市戸塚区秋葉町472番地 富 士システムズ株式会社研究所内

(72)発明者 片山 正徳

神奈川県横浜市戸塚区秋葉町472番地 富 士システムズ株式会社研究所内

10